



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6809 URL https://www.toa.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹内 一弘
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)吉田 圭吾 (TEL) (078)303-5620
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	46,338	4.9	3,903	11.2	4,099	15.1	2,504	17.1
2018年3月期	44,180	3.9	3,510	19.6	3,561	17.1	2,138	22.2

(注) 包括利益 2019年3月期 785百万円 (△82.2%) 2018年3月期 4,409百万円 (167.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	73.97	—	5.8	7.1	8.4
2018年3月期	63.16	—	5.1	6.4	7.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	57,742	45,689	74.8	1,275.99
2018年3月期	57,824	45,786	75.2	1,284.69

(参考) 自己資本 2019年3月期 43,207百万円 2018年3月期 43,502百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,261	△2,025	△865	19,660
2018年3月期	2,760	△1,158	△1,393	19,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	778	36.4	1.9
2019年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	880	35.1	2.0
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		27.6	

2018年3月期配当金の内訳 安定配当20円 業績連動配当3円

2019年3月期配当金の内訳 安定配当20円 業績連動配当6円

2020年3月期配当金(予想)につきましては、3ページ(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当に記載のとおり、安定配当20円に業績を加味して、連結配当性向35%を目安に決定いたします。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	9.4	1,300	10.0	1,400	2.7	800	12.7	23.63
通期	49,000	5.7	4,000	2.5	4,100	0.0	2,450	△2.2	72.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	34,536,635株	2018年3月期	34,536,635株
② 期末自己株式数	2019年3月期	674,539株	2018年3月期	674,280株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	33,862,209株	2018年3月期	33,862,443株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	32,815	4.9	1,540	0.3	2,022	10.2	1,517	7.5
2018年3月期	31,297	1.9	1,536	20.0	1,835	13.6	1,411	55.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	44.81	—
2018年3月期	41.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	37,642		31,587		83.9	932.82		
2018年3月期	39,013		32,266		82.7	952.88		

(参考) 自己資本 2019年3月期 31,587百万円 2018年3月期 32,266百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・当社は、2019年5月23日（木）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、国内では堅調な企業収益を背景に、緩やかな回復基調が続いています。一方、相次ぐ自然災害による停滞局面や通商摩擦の影響を受けての輸出の弱含み傾向が見られ、海外経済の不確実性など、依然として先行きは不透明な情勢が続いています。

このような環境の下、当社は企業価値である「Smiles for the Public ——人々が笑顔になれる社会をつくる——」を実現するため、当期より新たに「中期経営基本計画」を開始いたしました。国内では、防災放送を始めとする公共空間の音の明瞭化コンサルティングや、インバウンド対応を進める公共交通機関・商業施設への多言語放送などのサービスを交え、お客さまの運用に応じて製品を効果的に活用いただけるソリューションの創造・提供を進めています。また、海外では各地域でのマーケティング機能を強化し、それぞれの市場ニーズに応えた商品開発の加速と販路の拡充に注力しております。

これらの結果、当期の売上高は46,338百万円（前年同期比+2,157百万円、4.9%増）となりました。営業利益は3,903百万円（前年同期比+392百万円、11.2%増）、経常利益は4,099百万円（前年同期比+538百万円、15.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,504百万円（前年同期比+366百万円、17.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

売上高は28,454百万円（前年同期比+1,155百万円、4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は5,670百万円（前年同期比+286百万円、5.3%増）となりました。

減災・防災市場向けの販売は伸び悩みましたが、商業施設、交通インフラ市場での販売が伸長しました。また、映像機器等の販売が堅調に推移し、売上高、セグメント利益は増加しました。

（アジア・パシフィック）

売上高は7,185百万円（前年同期比+460百万円、6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は977百万円（前年同期比+118百万円、13.9%増）となりました。

インドネシアでの流通開拓やタイでの交通インフラ市場への販売が堅調に推移し、また、ベトナムでは官公庁向けの売上高が増加したことにより、売上高、セグメント利益は増加しました。

（欧州・中東・アフリカ）

売上高は5,306百万円（前年同期比+509百万円、10.6%増）、セグメント利益（営業利益）は578百万円（前年同期比+152百万円、35.9%増）となりました。

欧州各国での非常用放送設備等の販売が堅調に推移したことや、エジプト向けの大型物件売上があったことなどにより、売上高、セグメント利益は増加しました。

（アメリカ）

売上高は3,666百万円（前年同期比△190百万円、4.9%減）、セグメント利益（営業利益）は179百万円（前年同期比+21百万円、13.5%増）となりました。

アメリカ、カナダでの音響機器の販売が伸び悩み、鉄道車両向けの出荷も減少したことで、売上高が減少しましたが、原価率の改善などによりセグメント利益は増加しました。

（中国・東アジア）

売上高は1,725百万円（前年同期比+222百万円、14.8%増）、セグメント利益（営業利益）は206百万円（前年同期比△9百万円、4.2%減）となりました。

中国では空港向けなどの大型物件や新規流通開拓などにより売上高が増加し、台湾では空港や工場での非常放送設備の販売が堅調に推移しましたが、営業費用の増加により、セグメント利益は減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は57,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円の減少となりました。資産の部は、有形固定資産の増加などがありましたが、投資有価証券の評価替えなどにより減少しました。負債及び純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加はありましたが、その他有価証券評価差額金の減少などにより減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は19,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益4,099百万円、減価償却費1,068百万円、たな卸資産の増加額△1,215百万円、法人税等の支払額△1,117百万円などにより、営業活動による資金の増加は3,261百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

研究開発棟の建築や生産設備の取得による支出1,615百万円などにより、投資活動による資金の減少は2,025百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払777百万円などにより、財務活動による資金の減少は865百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期は、2021年3月期を最終年度とする中期経営基本計画の2年目にあたります。当社商品のIoT対応と、お客さまに密着した営業およびエンジニアリング体制を通じて「お客さまとのつながり」をより一層強めてまいります。そして「音の報せる力」を強みとする専門メーカーである当社ならではの視点でサービスやコンサルティングを交え、お客さまの運用に応じた最適なソリューションを継続して創造・提供することが可能なビジネスの展開を進めます。

また、各地域でのマーケティング機能を強化させ、それぞれの市場ニーズに応えた商品開発の更なる加速と販路の拡充により、それぞれが事業体として自立した「世界に5つのT O A」を実現いたします。

現時点での2020年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高49,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,450百万円を予想しております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元の実現を経営の優先課題の一つとして位置づけております。

利益分配に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主の皆さまへの利益還元を図ってまいります。また、内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

さらに、業績に連動した配当を行うことをより明確にするため、年間20円（中間配当10円および期末配当10円）の配当を維持することを基本として業績を加味し、連結配当性向35%を目安に、持続的な成長を可能とする内部留保とのバランスを総合的に勘案して決定いたします。

当期における1株当たり配当金は、年間26円（安定配当20円および業績連動配当6円）を予定しております（内10円の配当を中間配当で実施済）。また、次期の1株当たり配当金は、年間で安定配当20円（中間配当10円および期末配当10円）に業績を加味して、連結配当性向35%を目安に決定いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,958	17,014
受取手形及び売掛金	10,759	10,305
有価証券	3,500	3,500
商品及び製品	5,607	6,175
仕掛品	818	846
原材料及び貯蔵品	2,658	2,994
その他	666	671
貸倒引当金	△93	△85
流動資産合計	40,875	41,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,629	7,631
減価償却累計額	△4,851	△5,022
建物及び構築物(純額)	2,778	2,609
機械装置及び運搬具	1,540	1,579
減価償却累計額	△1,213	△1,219
機械装置及び運搬具(純額)	326	360
工具、器具及び備品	3,984	3,818
減価償却累計額	△3,615	△3,444
工具、器具及び備品(純額)	368	374
土地	2,457	2,450
リース資産	508	731
減価償却累計額	△316	△351
リース資産(純額)	192	380
建設仮勘定	395	1,571
有形固定資産合計	6,519	7,747
無形固定資産		
のれん	306	551
ソフトウェア	1,072	914
ソフトウェア仮勘定	49	42
その他	208	194
無形固定資産合計	1,635	1,703
投資その他の資産		
投資有価証券	7,577	5,524
繰延税金資産	316	353
退職給付に係る資産	22	15
その他	880	977
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	8,794	6,869
固定資産合計	16,949	16,319
資産合計	57,824	57,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,906	4,066
短期借入金	852	934
リース債務	69	107
未払法人税等	468	417
賞与引当金	172	168
製品保証引当金	25	14
その他	2,169	2,364
流動負債合計	7,663	8,073
固定負債		
リース債務	192	341
繰延税金負債	823	284
退職給付に係る負債	2,704	2,625
その他	653	727
固定負債合計	4,374	3,979
負債合計	12,037	12,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,866	6,866
利益剰余金	27,324	29,050
自己株式	△393	△394
株主資本合計	39,077	40,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,668	3,250
為替換算調整勘定	△253	△868
退職給付に係る調整累計額	11	23
その他の包括利益累計額合計	4,425	2,404
非支配株主持分	2,283	2,481
純資産合計	45,786	45,689
負債純資産合計	57,824	57,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	44,180	46,338
売上原価	25,007	26,152
売上総利益	19,173	20,185
販売費及び一般管理費	15,663	16,282
営業利益	3,510	3,903
営業外収益		
受取利息	39	31
受取配当金	74	88
受取保険金及び配当金	27	27
その他	75	147
営業外収益合計	217	295
営業外費用		
支払利息	28	43
為替差損	106	42
その他	32	12
営業外費用合計	166	98
経常利益	3,561	4,099
税金等調整前当期純利益	3,561	4,099
法人税、住民税及び事業税	1,079	1,105
法人税等調整額	△21	73
法人税等合計	1,057	1,178
当期純利益	2,503	2,921
非支配株主に帰属する当期純利益	364	417
親会社株主に帰属する当期純利益	2,138	2,504

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,503	2,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,359	△1,417
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	474	△734
退職給付に係る調整額	72	16
その他の包括利益合計	1,906	△2,136
包括利益	4,409	785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,005	484
非支配株主に係る包括利益	404	301

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279	6,866	25,930	△393	37,683
当期変動額					
剰余金の配当			△744		△744
親会社株主に帰属する当期純利益			2,138		2,138
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,393	△0	1,393
当期末残高	5,279	6,866	27,324	△393	39,077

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,308	0	△683	△66	2,558	2,065	42,307
当期変動額							
剰余金の配当							△744
親会社株主に帰属する当期純利益							2,138
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,359	△0	429	77	1,866	218	2,084
当期変動額合計	1,359	△0	429	77	1,866	218	3,478
当期末残高	4,668	—	△253	11	4,425	2,283	45,786

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279	6,866	27,324	△393	39,077
当期変動額					
剰余金の配当			△778		△778
親会社株主に帰属する当期純利益			2,504		2,504
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,725	△0	1,725
当期末残高	5,279	6,866	29,050	△394	40,802

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,668	—	△253	11	4,425	2,283	45,786
当期変動額							
剰余金の配当							△778
親会社株主に帰属する当期純利益							2,504
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,417	—	△614	12	△2,020	197	△1,822
当期変動額合計	△1,417	—	△614	12	△2,020	197	△96
当期末残高	3,250	—	△868	23	2,404	2,481	45,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,561	4,099
減価償却費	917	1,068
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73	△47
受取利息及び受取配当金	△114	△120
為替差損益 (△は益)	△23	△157
支払利息	28	43
未払金の増減額 (△は減少)	143	94
売上債権の増減額 (△は増加)	△751	352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144	△1,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23	255
その他	60	△70
小計	3,727	4,302
利息及び配当金の受取額	110	118
利息の支払額	△26	△42
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,052	△1,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,760	3,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△482	△827
定期預金の払戻による収入	522	749
有形固定資産の取得による支出	△688	△1,615
有形固定資産の売却による収入	8	3
無形固定資産の取得による支出	△508	△293
その他	△9	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,158	△2,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△409	100
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39	△74
配当金の支払額	△743	△777
非支配株主への配当金の支払額	△200	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	△865
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	△380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	508	△10
現金及び現金同等物の期首残高	19,161	19,670
現金及び現金同等物の期末残高	19,670	19,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」532百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの392百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」316百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は823百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に音響機器・映像機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においてはアメリカ、欧州、アジア等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア・パシフィック」、「欧州・中東・アフリカ」、「アメリカ」、「中国・東アジア」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,299	6,725	4,796	3,856	1,502	44,180	—	44,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,845	3,877	3	47	3,614	13,388	△13,388	—
計	33,145	10,602	4,800	3,904	5,117	57,569	△13,388	44,180
セグメント利益 (営業利益)	5,384	858	425	158	216	7,042	△3,532	3,510
セグメント資産	28,986	5,686	5,289	3,167	4,664	47,794	10,029	57,824
その他の項目								
減価償却費	306	159	28	23	80	597	319	917
のれんの償却額	—	16	7	—	—	23	—	23
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	519	150	38	21	46	777	334	1,112

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,532百万円には、セグメント間取引消去△42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,489百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額10,029百万円には、セグメント間取引消去△5,687百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産15,717百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と当社の管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額319百万円は、主として当社の管理部門に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額334百万円は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,454	7,185	5,306	3,666	1,725	46,338	—	46,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,474	4,074	4	44	3,710	14,307	△14,307	—
計	34,928	11,259	5,310	3,710	5,435	60,646	△14,307	46,338
セグメント利益 (営業利益)	5,670	977	578	179	206	7,613	△3,709	3,903
セグメント資産	30,590	6,366	5,362	3,183	4,671	50,175	7,567	57,742
その他の項目								
減価償却費	378	177	33	17	76	682	386	1,068
のれんの償却額	—	31	6	—	—	38	—	38
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,636	232	56	36	40	2,002	147	2,150

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,709百万円には、セグメント間取引消去△59百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,650百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額7,567百万円には、セグメント間取引消去△5,771百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,339百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と当社の管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額386百万円は、主として当社の管理部門に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額147百万円は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,284.69円	1,275.99円
1株当たり当期純利益	63.16円	73.97円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,138	2,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,138	2,504
普通株式の期中平均株式数(株)	33,862,443	33,862,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,393	7,226
受取手形	2,440	2,492
売掛金	5,627	5,669
有価証券	3,500	3,500
製品	2,823	2,829
仕掛品	136	2
原材料及び貯蔵品	284	293
前払費用	127	137
その他	232	254
貸倒引当金	△69	△50
流動資産合計	22,495	22,355
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,810	1,705
構築物(純額)	8	6
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	122	135
土地	2,217	2,217
リース資産(純額)	6	11
建設仮勘定	367	1,446
有形固定資産合計	4,534	5,525
無形固定資産		
ソフトウェア	940	779
ソフトウェア仮勘定	35	37
その他	70	70
無形固定資産合計	1,046	887
投資その他の資産		
投資有価証券	7,575	5,522
関係会社株式	2,491	2,491
関係会社出資金	670	670
その他	203	191
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	10,937	8,875
固定資産合計	16,518	15,287
資産合計	39,013	37,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,581	1,459
リース債務	1	2
未払金	552	525
未払法人税等	287	206
未払費用	493	533
その他	153	207
流動負債合計	3,070	2,935
固定負債		
リース債務	4	9
退職給付引当金	2,299	2,204
繰延税金負債	825	293
その他	546	613
固定負債合計	3,676	3,120
負債合計	6,747	6,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金		
資本準備金	6,808	6,808
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	6,808	6,808
利益剰余金		
利益準備金	679	679
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	12,293	13,032
利益剰余金合計	15,903	16,642
自己株式	△393	△394
株主資本合計	27,598	28,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,668	3,250
評価・換算差額等合計	4,668	3,250
純資産合計	32,266	31,587
負債純資産合計	39,013	37,642

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	31,297	32,815
売上原価	19,296	20,594
売上総利益	12,000	12,221
販売費及び一般管理費	10,464	10,680
営業利益	1,536	1,540
営業外収益		
受取利息及び配当金	297	388
為替差益	—	45
雑収入	64	57
営業外収益合計	362	490
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	47	—
雑損失	11	4
営業外費用合計	63	8
経常利益	1,835	2,022
税引前当期純利益	1,835	2,022
法人税、住民税及び事業税	469	402
法人税等調整額	△45	102
法人税等合計	424	504
当期純利益	1,411	1,517

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,279	6,808	0	6,808	679	2,930	11,627	15,237
当期変動額								
剰余金の配当							△744	△744
当期純利益							1,411	1,411
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	666	666
当期末残高	5,279	6,808	0	6,808	679	2,930	12,293	15,903

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△393	26,932	3,308	3,308	30,241
当期変動額					
剰余金の配当		△744			△744
当期純利益		1,411			1,411
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,359	1,359	1,359
当期変動額合計	△0	666	1,359	1,359	2,025
当期末残高	△393	27,598	4,668	4,668	32,266

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,279	6,808	0	6,808	679	2,930	12,293	15,903
当期変動額								
剰余金の配当							△778	△778
当期純利益							1,517	1,517
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	738	738
当期末残高	5,279	6,808	0	6,808	679	2,930	13,032	16,642

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△393	27,598	4,668	4,668	32,266
当期変動額					
剰余金の配当		△778			△778
当期純利益		1,517			1,517
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,417	△1,417	△1,417
当期変動額合計	△0	738	△1,417	△1,417	△679
当期末残高	△394	28,336	3,250	3,250	31,587